

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月2日

【四半期会計期間】 第102期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

【会社名】 株式会社ニチレイ

【英訳名】 NICHIREI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大櫛 顕也

【本店の所在の場所】 東京都中央区築地六丁目19番20号

【電話番号】 03（3248）2165

【事務連絡者氏名】 経理部コーポレート経理グループ グループリーダー 大角 浩之

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区築地六丁目19番20号

【電話番号】 03（3248）2165

【事務連絡者氏名】 経理部コーポレート経理グループ グループリーダー 大角 浩之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第101期 第1四半期 連結累計期間	第102期 第1四半期 連結累計期間	第101期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(百万円)	141,306	142,803	580,141
営業利益	(百万円)	6,580	6,867	29,511
経常利益	(百万円)	6,930	7,096	29,864
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(百万円)	4,611	4,471	19,943
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	5,086	3,989	18,956
純資産額	(百万円)	172,742	185,610	183,805
総資産額	(百万円)	376,564	391,957	377,257
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	34.60	33.55	149.65
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	44.1	45.5	46.9

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産の一部に弱さが見られるものの、企業業績や雇用所得環境が改善するなか、緩やかな回復基調が続きました。また、海外においては、米中貿易摩擦や英国のEU離脱交渉の動向など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続きました。

食品業界では、ライフスタイルの変化により「食の外物化」が進展し、中食市場が拡大する一方、労働力不足に伴う人件費や物流費の高騰、原材料価格の上昇などコストアップ要因が顕在化してきました。また、食品物流業界においても、慢性的な人手不足に加え、電力料金や車両調達コストの上昇が継続しました。

このような状況のなか、当社グループは、新たな中期経営計画「WeWill 2021」（2019年度～2021年度）をスタートさせ、主力事業を中心に将来の利益成長及び基盤強化への投資を推進し、「豊かな食生活と健康を支える新たな価値の創造」の実現に向けた施策に取り組みました。

この結果、グループ全体の売上高は、主力の加工食品事業や低温物流事業が堅調に推移し、1,428億3百万円（前期比1.1%の増収）となりました。利益面では、家庭用調理品の販売が好調に推移した加工食品事業がけん引し、営業利益は68億67百万円（前期比4.4%の増益）となり、経常利益は70億96百万円（前期比2.4%の増益）となりました。

特別利益は4百万円となる一方、特別損失は、固定資産除却損など総額は1億74百万円となりました。

以上により、親会社株主に帰属する四半期純利益は44億71百万円（前期比3.0%の減益）となりました。

《連結経営成績》

（単位：百万円）

	当第1四半期 累計期間	前期比	増減率(%)
売上高	142,803	1,496	1.1
営業利益	6,867	286	4.4
経常利益	7,096	165	2.4
親会社株主に帰属 する四半期純利益	4,471	140	3.0

(2) セグメント別の概況

（単位：百万円）

(セグメント)	売上高			営業利益		
	当第1四半期 累計期間	前期比	増減率(%)	当第1四半期 累計期間	前期比	増減率(%)
加工食品	58,181	2,187	3.9	3,983	714	21.9
水産	15,537	1,187	7.1	32	60	-
畜産	21,904	647	2.9	267	71	21.0
低温物流	49,981	1,213	2.5	2,692	16	0.6
不動産	1,233	49	4.2	555	22	4.2
その他	1,170	36	3.3	284	362	-
調整額	5,206	156	-	315	26	-
合計	142,803	1,496	1.1	6,867	286	4.4

加工食品事業

チキン加工品や米飯類などの主力カテゴリーを中心とした商品開発や販売活動に注力するとともに、継続的な生産性改善に取り組みました。家庭用調理品の販売が拡大したことに加え、海外子会社の業績も改善し、増収・増益となりました。

(単位：百万円)

	当第1四半期 累計期間	前期比	増減率(%)
売上高 計	58,181	2,187	3.9
家庭用調理品	15,354	734	5.0
業務用調理品	24,434	154	0.6
農産加工品	5,014	143	2.9
海外	9,109	1,418	18.4
その他	4,267	44	1.1
営業利益	3,983	714	21.9

(注) 海外は2019年1月から2019年3月までの累計期間

家庭用調理品

テレビCMなどの販売促進活動や商品リニューアルの効果もあり、カテゴリー内で売上No.1の「本格炒め炒飯」や「特から」を中心に主力商品が引き続き好調に推移しました。今春発売した「手羽から」「なすひき肉はさみ揚げ」なども寄与しました。

業務用調理品

需要が堅調に推移する中食向けに、商品開発や業態別ニーズに合わせた販売活動に注力しました。チキン加工品や和惣菜などの調理野菜は堅調に推移したものの、一部の主力商品がふるわず前期並みとなりました。

農産加工品

加工方法や品種選定などによる差別化商品の開発を進めたことにより、枝豆類やブロッコリー類の取扱いが伸長しました。

海外

米国子会社のInnovAsian Cuisine Enterprises社において、積極的な販売促進活動を行った家庭用商品に加え、中食向け業務用商品の拡販が寄与しました。

水産事業

中食・外食向けの最適な加工度での商品提供や、海外販売の拡大に取り組んだものの、「えび」を中心に採算性重視の販売に注力したことや、「たこ」の市況が悪化したことなどにより、減収・減益となりました。

畜産事業

外食向けや、「健康価値食肉(「亜麻仁の恵み」シリーズ)」の販売が伸長したものの、輸入豚肉の慎重な買付や、国産鶏肉相場が軟調に推移した影響により、減収・減益となりました。

低温物流事業

物流ネットワーク事業の売上げが順調に推移したことで、海外事業の為替換算影響を吸収し増収となりました。営業利益はコスト上昇要因が重なるなか、保管事業において在庫が高水準で推移したことや、業務効率化に努めたことで前期並みを確保しました。

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	当第1四半期 累計期間	前期比	増減率 (%)	当第1四半期 累計期間	前期比	増減率 (%)
国内小計	40,442	1,417	3.6	2,712	145	5.7
物流ネットワーク	24,526	1,742	7.6	1,007	87	9.5
地域保管	15,915	325	2.0	1,705	57	3.5
海外	9,019	217	2.4	197	13	6.5
その他・共通	519	13	2.7	217	115	-
合 計	49,981	1,213	2.5	2,692	16	0.6

(注) 1 海外は2019年1月から2019年3月までの累計期間
2 物流ネットワーク事業に地域保管事業の業務を一部統合

国内

TC(通過型センター)事業が堅調に推移したことに加え、大都市圏を中心に畜産品や冷凍食品の保管需要を着実に取り込んだことなどにより増収となりました。利益面では運送事業における車両運用効率化などに努め増益となりました。

海外

欧州地域は果汁貨物の荷動きが鈍化する一方、乳製品などの集荷拡大や小売店向け配送業務などの運送需要を着実に取り込み現地通貨ベースでは増収・増益となりました。海外事業全体では為替換算影響もあり減収・減益となりました。

(3) 財政状態の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当第1四半期 連結会計期間末	比較増減
〔資産の部〕			
流動資産	160,554	175,326	14,772
固定資産	216,703	216,630	72
資産合計	377,257	391,957	14,700
〔負債・純資産の部〕			
流動負債	99,561	113,235	13,674
固定負債	93,890	93,111	779
負債合計	193,451	206,346	12,894
うち、有利子負債 (リース債務を除く)	95,951 (78,923)	100,090 (83,400)	4,139 (4,476)
純資産合計	183,805	185,610	1,805
(うち自己資本)	(176,820)	(178,268)	(1,448)
D/Eレシオ(倍)	0.5	0.5	0.0
(リース債務を除く)	(0.4)	(0.4)	(0.0)

(注) D/Eレシオの算出方法：有利子負債÷純資産

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より147億円増加し、3,919億円となりました。このうち流動資産は、販売が堅調に推移したことによる売上債権の増加や季節的要因によるたな卸資産の増加に加え、還付が見込まれる源泉所得税等の未収計上により流動資産のその他が増加したことで147億円増加し、1,753億円となりました。また、固定資産は、主力事業の収益基盤拡大に向けた設備投資などにより有形固定資産が7億円増加する一方、投資有価証券の時価評価額の減少などにより投資その他の資産が6億円減少し、2,166億円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末より128億円増加し、2,063億円となりました。このうち流動負債は、季節的要因による買掛金の増加や、流動負債のその他に含まれる源泉所得税等預り金の一時的な増加により136億円増加し、1,132億円となりました。また、固定負債は、リース債務の返済などにより7億円減少し、931億円となりました。なお、有利子負債は、未払費用や配当金、法人税等の支払いなどによる資金需要から41億円増加し、1,000億円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末より18億円増加し、1,856億円となりました。このうち自己資本は、親会社株主に帰属する四半期純利益44億円の計上や配当金の支払い121億円により利益剰余金が23億円増加したことなどにより14億円増加し、1,782億円となりました。

設備投資等の概要は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期 累計期間	当第1四半期 累計期間	比較増減
設備投資等 (うちリース資産除く)	4,931 (4,259)	5,070 (4,452)	138 (192)
減価償却費 (うちリース資産除く)	4,202 (3,308)	4,460 (3,543)	258 (234)

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

基本方針

当社は、当社の株券等について買収提案者が現れて買収提案を受けた場合に、これに応じて当社株式の売却を行うか否かの判断は、最終的に株主の皆様へ委ねられるべきものであると考えております。また、株主の皆様が適切な判断をなされるためには、買収提案に関する十分な情報が株主の皆様へ提供されるとともに、代替する案の可能性などについても検討する機会が提供されることが重要と考えております。

当社グループでは、「暮らしを見つめ、人々に心の満足を提供する」ことを企業経営理念に掲げ、地球の恵みを活かしたものづくりと、卓越した物流サービスを通じて、豊かな食生活と健康を支えつつけることを目指しております。このような当社グループの企業経営理念や目指す姿、中長期的な経営方針にそぐわない、短期的な経済的効率性のみを重視した買収提案の場合には、当社の企業価値ひいては株主共同の利益が損なわれないう、株主の皆様が十分な情報を得た状態で判断をされることが必要と考えております。

基本方針実現のための具体的な取組み

(イ) 基本方針実現のための特別な取組み

2019年4月からの3年間、当社グループは中期経営計画「WeWill 2021」に取り組んでおります。経営環境の変化を的確にとらえながら、加工食品事業と低温物流事業を中心に成長及び基盤強化に向けた設備投資を実施し、「持続的な利益成長」と「豊かな食生活と健康を支える新たな価値の創造」の実現を目指してまいります。

財務面では、営業キャッシュ・フローと資産流動化により創出された資金を、企業価値の維持向上のための投資と配当や自己株式の取得を通じた株主還元へ振り向けまいります。株主還元につきましては、連結自己資本配当率（DOE）を基準として安定的な配当を継続するとともに、資本効率や市場環境などを考慮のうえ自己株式の取得を機動的に実施することを基本方針としております。

(ロ) 基本方針に照らして不適切な者が支配を獲得することを阻止するための取組み

当社グループは、加工食品事業、水産事業、畜産事業、低温物流事業、不動産事業、その他の事業を行っております。また、その物理的な事業活動の展開についても、子会社、事業所を通じて世界各国にて事業を行っております。当社グループの経営にあたっては、これらの複数の事業に関する幅広い知識と豊かな経験、また世界各国にわたる顧客、従業員及び取引先などとの間に築かれた関係がありますが、買収提案者による買収提案がなされ、株主の皆様が買収提案に応じるか否かの判断をなされる場合においても、これらに関する十分な理解が必要となります。

当社は、常日頃より、積極的なIR活動を行うことにより、株主の皆様に対する情報提供に努めておりますが、買収提案者による買収提案に応じるか否かを適切に判断していただくためには、当社と買収提案者の双方から適切かつ十分な情報（買収提案者からは、買収提案者が企図する当社グループの経営方針や事業計画の内容、買収提案が当社株主の皆様及び当社グループの経営に与える影響、当社グループを取り巻く多くのステークホルダーに対する影響、社会的責任に対する考え方等）が提供されるとともに、株主の皆様が判断をなされるために必要な検討期間が確保されることが必須となります。また、状況に応じて、当社より代替案の可能性を検討し株主の皆様へ提案することにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の観点から、より望ましい提案を株主の皆様が選択されることも可能となります。

当社は、買収提案者に対しては買収提案の是非を株主の皆様が適切に判断されるための必要かつ十分な情報の提供を求め、併せて当社取締役会の意見等を開示し、株主の皆様の検討のための時間と情報の確保に努める等、金融商品取引法、会社法及びその他関係法令の許容する範囲内において適切な措置を講じるとともに、引き続き企業価値並びに株主共同の利益の確保及び向上に努めてまいります。

具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

前記「基本方針実現のための具体的な取組み」は、前記「基本方針」に沿うものであり、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を損なうものではなく、また、当社取締役の地位の維持を目的とするものではありません。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、612百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月2日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	139,925,532	139,965,587	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	139,925,532	139,965,587	-	-

(注)当社は、2019年7月24日付で譲渡制限付株式報酬として支給された金銭報酬債権(103,021,460円)を出資財産とする現物出資により、普通株式40,055株を発行しております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	139,925,532	-	30,307	-	7,604

(注)当社は、2019年7月24日付で譲渡制限付株式報酬として支給された金銭報酬債権を出資財産とする現物出資により新株式を発行したため、発行済株式総数が40,055株、資本金及び資本準備金がそれぞれ51百万円増加しております。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(2019年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,658,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 133,060,400	1,330,604	-
単元未満株式	普通株式 206,732	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	139,925,532	-	-
総株主の議決権	-	1,330,604	-

(注)「単元未満株式」には、当社所有の自己株式66株が含まれております。

【自己株式等】

(2019年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ニチレイ	東京都中央区築地 6-19-20	6,658,400	-	6,658,400	4.76
計	-	6,658,400	-	6,658,400	4.76

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,829	22,331
受取手形及び売掛金	87,219	88,872
商品及び製品	37,535	38,698
仕掛品	935	1,212
原材料及び貯蔵品	7,263	7,498
その他	6,889	16,834
貸倒引当金	118	119
流動資産合計	160,554	175,326
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	173,814	173,333
機械装置及び運搬具(純額)	126,869	126,349
土地	135,664	135,662
リース資産(純額)	15,854	15,544
建設仮勘定	657	2,726
その他(純額)	12,595	12,565
有形固定資産合計	155,456	156,182
無形固定資産		
のれん	3,254	3,210
その他	6,315	6,182
無形固定資産合計	9,569	9,392
投資その他の資産		
投資有価証券	40,543	40,077
退職給付に係る資産	56	56
繰延税金資産	1,612	1,607
その他	9,750	9,604
貸倒引当金	287	289
投資その他の資産合計	51,676	51,056
固定資産合計	216,703	216,630
資産合計	377,257	391,957

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	25,547	28,308
電子記録債務	2,194	2,602
短期借入金	7,336	9,810
コマーシャル・ペーパー	2,000	4,000
1年内返済予定の長期借入金	5,202	5,329
リース債務	3,578	3,595
未払費用	30,919	28,407
未払法人税等	4,368	2,222
役員賞与引当金	215	56
その他	18,198	28,903
流動負債合計	99,561	113,235
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	24,385	24,260
リース債務	13,449	13,094
繰延税金負債	5,138	4,793
役員退職慰労引当金	154	153
退職給付に係る負債	1,893	1,893
資産除去債務	3,884	3,890
長期預り保証金	3,063	3,068
その他	1,922	1,956
固定負債合計	93,890	93,111
負債合計	193,451	206,346
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,307	30,307
資本剰余金	7,617	7,617
利益剰余金	142,274	144,613
自己株式	17,443	17,444
株主資本合計	162,756	165,093
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,997	13,718
繰延ヘッジ損益	661	105
為替換算調整勘定	594	649
その他の包括利益累計額合計	14,063	13,175
非支配株主持分	6,985	7,342
純資産合計	183,805	185,610
負債純資産合計	377,257	391,957

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	141,306	142,803
売上原価	118,793	118,646
売上総利益	22,512	24,156
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	4,101	4,465
販売促進費	363	334
広告宣伝費	1,101	1,263
役員報酬及び従業員給料・賞与・手当	4,413	4,560
退職給付費用	230	228
法定福利及び厚生費	874	876
旅費交通費及び通信費	582	595
賃借料	511	511
業務委託費	924	1,074
研究開発費	550	612
その他	2,276	2,766
販売費及び一般管理費合計	15,932	17,288
営業利益	6,580	6,867
営業外収益		
受取利息	34	37
受取配当金	401	395
持分法による投資利益	139	33
その他	116	159
営業外収益合計	691	626
営業外費用		
支払利息	221	205
その他	121	191
営業外費用合計	342	397
経常利益	6,930	7,096
特別利益		
固定資産売却益	60	4
投資有価証券売却益	46	-
特別利益合計	107	4
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	142	130
減損損失	39	6
その他	12	36
特別損失合計	194	174
税金等調整前四半期純利益	6,843	6,925
法人税等	2,142	2,193
四半期純利益	4,700	4,731
非支配株主に帰属する四半期純利益	89	260
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,611	4,471

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	4,700	4,731
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	266	279
繰延ヘッジ損益	1,278	553
為替換算調整勘定	1,122	55
持分法適用会社に対する持分相当額	36	35
その他の包括利益合計	385	742
四半期包括利益	5,086	3,989
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,162	3,582
非支配株主に係る四半期包括利益	76	406

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
建物及び構築物	669百万円	669百万円
機械装置及び運搬具	1,068	1,068
土地	1,366	1,366
その他の有形固定資産	8	8

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却額を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
減価償却費	4,202百万円	4,460百万円

(注)重要なのれんの償却額はありません。

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,999	15	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,132	16	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
売上高										
外部顧客への売上高	55,903	16,691	21,979	44,936	844	140,354	951	141,306	-	141,306
セグメント間の内部 売上高又は振替高	90	33	572	3,831	339	4,867	181	5,049	5,049	-
計	55,993	16,725	22,551	48,768	1,184	145,222	1,133	146,356	5,049	141,306
セグメント利益	3,269	28	339	2,676	533	6,846	77	6,923	342	6,580

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオサイエンス事業のほか、人事給与関連業務サービス、緑化管理・清掃関連サービスの事業を含んでおります。
2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等 1,732百万円及び各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益1,389百万円であります。
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
売上高										
外部顧客への売上高	58,100	15,508	21,374	46,011	828	141,823	979	142,803	-	142,803
セグメント間の内部 売上高又は振替高	81	29	529	3,969	404	5,015	191	5,206	5,206	-
計	58,181	15,537	21,904	49,981	1,233	146,838	1,170	148,009	5,206	142,803
セグメント利益 又は損失()	3,983	32	267	2,692	555	7,468	284	7,183	315	6,867

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオサイエンス事業のほか、人事給与関連業務サービス、緑化管理・清掃関連サービスの事業を含んでおります。
2 セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去等 35,950百万円及び各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益35,634百万円であります。
3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	34円60銭	33円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	4,611	4,471
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	4,611	4,471
普通株式の期中平均株式数(千株)	133,270	133,266

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月2日

株式会社ニチレイ
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 月 本 洋 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 賀 恒 一 郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 皆 川 裕 史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチレイの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニチレイ及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。